# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月14日


上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6703　URL　http://www.oki.com/jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 川崎 秀一
問合せ先責任者 (役職名) IR室長　(氏名) 野村 重夫　TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日　平成24年9月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 91,149 | 8.7 | △2,200 | ― | △3,329 | ― | △4,101 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | 83,892 | 0.4 | △105 | ― | △782 | ― | △3,101 | ― |

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△2,324百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△3,128百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | △5.61 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | △4.24 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 353,738 | 38,493 | 10.8 |
| 24年3月期 | 368,065 | 41,251 | ― |

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　38,364百万円　24年3月期　41,125百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 25年3月期 | ― | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 195,000 | 4.7 | △500 | ― | △2,000 | ― | △3,000 | ― | △4.11 |
| 通期 | 447,000 | 5.6 | 18,500 | 54.4 | 15,500 | 70.8 | 11,000 | 607.4 | 13.64 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 731,438,670 株 | 24年3月期 | 731,438,670 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 622,003 株 | 24年3月期 | 612,141 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 730,817,780 株 | 24年3月期1Q | 731,014,063 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年9月14日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第1四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| A種優先株式<br>（基準日） | 1株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 0.00 | ― | 44,047.00 | 44,047.00 |
| 25年3月期 | ― | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 0.00 | ― | 34,410.00 | 34,410.00 |

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成24年８月８日付適時開示でお知らせした当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関連し、過去の決算を訂正しております。有価証券報告書等については平成24年９月14日付で訂正報告書を提出しており、当社の過去の決算短信の訂正につきましても準備ができ次第発表いたします。以下の記載における前年同期との比較はすべて訂正後の四半期連結財務諸表等に基づくものです。

①当第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年６月30日）の概況

当第１四半期連結累計期間（平成25年３月期第１四半期）の世界経済は、欧州債務危機の長期化により減速感が広がってきました。欧州では、一部の国で景気持ち直しの動きがあるものの、財政不安の高まりもあり悪化傾向となりました。米国では、失業率が低下し個人消費の伸びもみられましたが、緩やかな回復ペースに留まり、新興国においても、景気拡大のテンポがやや鈍化して、景気は足踏み状態となりました。一方、国内経済は、円高や株安の長期化、電力供給への懸念など依然として厳しい状況にあるものの、復興需要などを背景として景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、円高の影響があるものの、中国向けＡＴＭの増加や中国子会社の決算期間変更影響、カラーＬＥＤプリンタの販売が堅調なことなどにより、売上高は911億円（前年同期比72億円、8.7%増加）となりました。営業損失は、物量増などの増益効果はあるものの、円高影響やプリンタ販管費増などより22億円（同21億円悪化）となりました。

経常損失は33億円（同25億円悪化）となりました。また、四半期純損失は、41億円（同10億円悪化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、510億円（前年同期比43億円、9.3%増加）となりました。ソリューション＆サービスでは、官公庁向け案件は増加したものの、一部保守が減少したことなどにより減収、社会システムも、前年度の震災期ズレ影響がなくなり減収となりました。一方通信システムは、コアＮＷやホームゲートウェイが堅調で増収、メカトロシステムでは、中国向けＡＴＭの増加に加え、中国子会社の決算期間変更影響などにより大幅増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減効果はあるものの、前年度の社会システムの震災期ズレ影響がなくなったことなどにより、ほぼ前年並みの14億円（同１億円減少）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、285億円（前年同期比16億円、5.7%増加）となりました。円高による減収影響が19億円となり、円高影響を除くと35億円の増収となりました。

商品別の状況では、オフィス向けカラーＬＥＤプリンタ及びモノクロＬＥＤプリンタは、概ね計画通りに販売台数が増加しました。また、新商品販売も堅調でした。ドットインパクトプリンタでは、販売台数が増加した一方で、本体価格が下落したことから減収となりました。

営業損失は、物量増に伴い限界利益は増加したものの、輸送費の増加などによる販管費増や円高影響などにより30億円（同22億円悪化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高はＥＭＳ事業で67億円（前年同期比２億円、2.1%減少）、その他の事業で49億円（前年同期比15億円、44.6%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、計測機器市場の需要が低下したものの、医療機器市場などで新機種が立ち上がりほぼ前年並みとなりました。その他の事業では、アミューズメント市場の需要増などにより、部品関連事業が増収となりました。

営業利益は、ＥＭＳ事業で１億円（前年同等）、その他の事業では、物量増に伴う限界利益の増加などにより７億円（前年同期比１億円増加）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して144億円減少の3,537億円となりました。自己資本は、四半期純損失を41億円計上したことおよび優先配当を13億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して27億円減少の384億円となりました。その結果、自己資本比率は10.8％となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が225億円、現金及び預金が73億円それぞれ減少する一方、たな卸資産が172億円増加しております。

負債は116億円減少しており、減少の主なものは、支払手形及び買掛金の53億円です。なお、借入金は、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことにより、前連結会計年度末1,365億円に対して４億円増加し、1,369億円となりました。

②当第１四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金の増加により、13億円の支出（前年同期127億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券及び有形固定資産の取得等により、37億円の支出（同18億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは50億円の支出（同109億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したこと及び優先配当の実施により、４億円の支出（同９億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の750億円から715億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、当第１四半期連結累計期間の業績動向や決算訂正の影響などを考慮し、平成24年５月９日に公表しました平成25年３月期の第２四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正いたしました。

情報通信システム事業では中国向けＡＴＭの販売が引き続き堅調に推移することに加え、防災行政無線や、消防無線のデジタル化等の社会インフラシステム案件の獲得などにより増収が見込まれます。一方プリンタ事業では、今回の件によりスペインでの販売計画の見直しは行うものの、積極的な販売投資効果に加え、新商品開発による商品ラインアップの拡充により市場での稼動台数は順調に拡大しております。ＥＭＳ事業・その他では半導体機器関連の需要低下はあるものの、医療やエコ分野などの新領域開拓に積極的に取り組んでいきます。

これらの結果、第２四半期累計期間では、売上高1,950億円（前回公表比70億円増収）、営業損失が５億円（同５億円悪化）、経常損失が20億円（同５億円悪化）、四半期純損失が30億円（同10億円悪化）となります。

通期につきましては、売上高4,470億円（前回公表比70億円増収）となるものの、利益につきましては営業利益が185億円、経常利益が155億円、当期純利益が110億円といずれも前回公表値を据え置きました。

なお、連結業績予想に用いた下期の為替換算レートは76円／米ドル、100円／ユーロです。

詳細については、本日開示いたしました「12年度第１四半期決算説明資料」をご参照ください。

（ご参考）平成25年３月期第２四半期連結累計期間業績予想

（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 前回発表予想（A） | 188,000 | 0 | △1,500 | △2,000 |
| 今回発表予想（B） | 195,000 | △500 | △2,000 | △3,000 |
| 増減額（B－A） | 7,000 | △500 | △500 | △1,000 |
| 増減率（％） | 3.7 | － | － | － |
| （ご参考）前期第２四半期累計実績（平成24年３月期第２四半期） | 186,268 | △2,893 | △5,222 | △9,660 |

（ご参考）平成25年３月期通期連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 前回発表予想（A） | 440,000 | 18,500 | 15,500 | 11,000 |
| 今回発表予想（B） | 447,000 | 18,500 | 15,500 | 11,000 |
| 増減額（B－A） | 7,000 | － | － | － |
| 増減率（％） | 1.6 | － | － | － |
| （ご参考）前期実績（平成24年３月期） | 423,480 | 11,980 | 9,075 | 1,555 |

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## ３．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 45,193 | 37,912 |
| 受取手形及び売掛金 | 112,137 | 89,598 |
| 有価証券 | 34,320 | 39,117 |
| 製品 | 24,696 | 31,723 |
| 仕掛品 | 18,424 | 28,458 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,106 | 25,249 |
| その他 | 26,336 | 24,006 |
| 貸倒引当金 | △12,325 | △13,850 |
| 流動資産合計 | 273,888 | 262,214 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 52,592 | 52,675 |
| 無形固定資産 | 7,026 | 6,561 |
| 投資その他の資産 | 34,557 | 32,286 |
| 固定資産合計 | 94,176 | 91,523 |
| 資産合計 | 368,065 | 353,738 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 66,307 | 61,001 |
| 短期借入金 | 76,635 | 78,624 |
| 引当金 | 2,074 | 1,924 |
| その他 | 69,338 | 62,589 |
| 流動負債合計 | 214,355 | 204,139 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 59,843 | 58,235 |
| 退職給付引当金 | 18,912 | 19,414 |
| 役員退職慰労引当金 | 294 | 395 |
| その他 | 33,407 | 33,059 |
| 固定負債合計 | 112,457 | 111,105 |
| 負債合計 | 326,813 | 315,245 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 44,000 | 44,000 |
| 資本剰余金 | 21,554 | 21,554 |
| 利益剰余金 | △20,968 | △25,489 |
| 自己株式 | △38 | △39 |
| 株主資本合計 | 44,547 | 40,025 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,815 | △2,330 |
| 繰延ヘッジ損益 | △973 | △698 |
| 為替換算調整勘定 | △632 | 1,369 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,422 | △1,660 |
| 新株予約権 | 79 | 79 |
| 少数株主持分 | 46 | 48 |
| 純資産合計 | 41,251 | 38,493 |
| 負債純資産合計 | 368,065 | 353,738 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 83,892 | 91,149 |
| 売上原価 | 61,410 | 66,676 |
| 売上総利益 | 22,482 | 24,473 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,587 | 26,674 |
| 営業損失（△） | △105 | △2,200 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 48 |
| 受取配当金 | 298 | 284 |
| 雑収入 | 374 | 385 |
| 営業外収益合計 | 731 | 717 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,042 | 826 |
| 為替差損 | 73 | 870 |
| 雑支出 | 293 | 149 |
| 営業外費用合計 | 1,408 | 1,846 |
| 経常損失（△） | △782 | △3,329 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | － | 135 |
| 特別利益合計 | － | 135 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 98 | 131 |
| 関係会社株式売却損 | 173 | － |
| 投資有価証券評価損 | 66 | 264 |
| 特別退職金 | 72 | － |
| 事業構造改善費用 | 7 | － |
| 付加価値税修正損 | 26 | － |
| 特別損失合計 | 443 | 396 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △1,225 | △3,590 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 496 | 233 |
| 法人税等調整額 | 1,355 | 260 |
| 法人税等合計 | 1,851 | 493 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △3,077 | △4,084 |
| 少数株主利益 | 24 | 17 |
| 四半期純損失（△） | △3,101 | △4,101 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △3,077 | △4,084 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △171 | △509 |
| 繰延ヘッジ損益 | 56 | 274 |
| 為替換算調整勘定 | 65 | 1,999 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △4 |
| その他の包括利益合計 | △51 | 1,759 |
| 四半期包括利益 | △3,128 | △2,324 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △3,152 | △2,333 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 23 | 8 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △1,225 | △3,590 |
| 減価償却費 | 3,032 | 2,821 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 1,740 | 2,984 |
| 受取利息及び受取配当金 | △357 | △332 |
| 支払利息 | 1,042 | 826 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 66 | 264 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 173 | △135 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 97 | 111 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 29,259 | 21,580 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △12,777 | △18,008 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △3,972 | △2,962 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △4,326 | △7,618 |
| その他 | 1,179 | 1,956 |
| 小計 | 13,932 | △2,100 |
| 利息及び配当金の受取額 | 352 | 317 |
| 利息の支払額 | △927 | △510 |
| 保険金の受取額 | － | 2,582 |
| 法人税等の支払額 | △663 | △1,626 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,692 | △1,338 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | － | △2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,671 | △2,039 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 282 |
| その他の支出 | △764 | △371 |
| その他の収入 | 666 | 457 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,768 | △3,671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 6,659 | 3,386 |
| 長期借入れによる収入 | 3,000 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,445 | △2,533 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 237 | 590 |
| リース債務の返済による支出 | △650 | △737 |
| 配当金の支払額 | △0 | △1,321 |
| その他 | 308 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △891 | △422 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 377 | 492 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 10,410 | △4,940 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 79,645 | 74,996 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 193 | 1,426 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △618 | － |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 29 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 89,630 | 71,512 |

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 情報通信システム | プリンタ | ＥＭＳ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,699 | 26,944 | 6,852 | 80,496 | 3,396 | 83,892 | － | 83,892 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 461 | 995 | 33 | 1,490 | 5,035 | 6,526 | △6,526 | － |
| 計 | 47,161 | 27,940 | 6,885 | 81,987 | 8,432 | 90,419 | △6,526 | 83,892 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,471 | △804 | 129 | 796 | 585 | 1,381 | △1,486 | △105 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去△102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,408百万円及び固定資産の調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 情報通信システム | プリンタ | ＥＭＳ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 51,045 | 28,483 | 6,708 | 86,238 | 4,911 | 91,149 | － | 91,149 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 580 | 1,293 | 23 | 1,897 | 5,275 | 7,173 | △7,173 | － |
| 計 | 51,626 | 29,777 | 6,732 | 88,135 | 10,187 | 98,323 | △7,173 | 91,149 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,356 | △3,025 | 70 | △1,598 | 748 | △849 | △1,351 | △2,200 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,351百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,263百万円及び固定資産の調整額△46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（7）重要な後発事象

（長期借入金契約に関する表明及び保証条項と確約条項への抵触）

海外連結子会社における不適切な会計処理が発覚し、過年度の有価証券報告書等を訂正いたしました。これに伴い、取引金融機関からの長期融資のうち、一部（当四半期会計期間末現在、短期借入金10,378 百万円及び長期借入金44,934 百万円）については、連結財務諸表等の虚偽表示が表明及び保証条項に抵触し、また、訂正後の連結財務諸表が確約条項に抵触しております。

期限の利益喪失に関する条項を適用することなく、当該融資を継続していただくよう取引金融機関との協議を進めており、当四半期報告書の提出時点では今後も融資を継続して引き続きご支援いただけるものと考えております。